

もたらす。

返済能力を疑われた国の通貨が暴落した例は、一九七〇年代のイギリスとイタリア、九七年の韓国やタイ、九八年のロシア、〇一年のアルゼンチン、〇八年のアイスランド等々、枚挙にいとまがない。

通貨が減価すれば、過去から負っている対外債務の負担も増える。今回の金融危機によるクローナの暴落で、アイスランドに巨額の負担増が発生し、国家破産的な状態になった(ただし、この点について、アメリカだけは例外だ。アメリカの対外債務はドル建てなので、ドル安になると、債権国が負担を負う。〇七年夏以降の円高・ドル安によって、債権国である日本が巨額の損失を蒙った。その額は、現在までの数年間で数十兆円に及ぶ。この事態は、「史上最大のデフォルト——債務不履行」と呼ばれるほどだ。もちろん、これは合法的な債務不履行である)。

昨年十月二十一日付の「ニューヨ

ク・タイムズ」の記事「増加する国債は日本経済への脅威」も、将来、円安とインフレが起こる危険を指摘している。いまの円高は、the yen's last hurrah (円の最後の熱狂) だということである。

この記事だけではない。日本の経済と財政の破綻に対する海外の警戒感には、一〇年度予算の異常な姿が報道されてから、急速に強まっている。ところが、どうしたわけか、日本人だけが危機感をもっていない。現在の日本の状況は、氷山に向かつて直進するタイタニック号の船上でダンスを踊り狂う人々そのものである。

日本経済の問題は、デフレと円高であるという人が多い。しかし、本当に恐ろしいのは、インフレと円安なのである。デフレと円高は、状況変化に対応してビジネスモデルを変更できない企業にとっては大問題だが、消費者にとっては困ったことではない。もし給与の名目額が変わらなければ、物価が下がれば実質的な所得は増えるのだから、

を増やすことはできない。貨幣量の調節は、日本銀行によって行われている。

しかし、日銀に直接引受けさせて国債を発行すれば、藩札と同じことができる。これは、理論上可能というだけでなく、実際にも行なわれたことだ。

一九三〇年代には、高橋是清蔵相が日銀引受けによる国債発行を行なった。

また終戦直後の一九四七年、戦後復興のため、政府は「傾斜生産方式」と呼ばれる国策を実施した。復興金融公庫が復金債を発行し、それを日銀に引受けさせて調達した資金を石炭・鉄鋼産業に重点的に融資した。これは通貨の増発と変わらないから、猛烈なインフレが生じた。四五年に三・五だった物価指数は、四九年には実に二〇八・八になった。つまり、この四年間だけで、物価は六十倍になったのである。

対象となった基幹産業は、復興金融公庫からの借入れで多額の投資を行う

ら、望ましいことだ。年金や定期預金で退職後の生活を送る人の立場から見れば、デフレは明らかに望ましい。

それに対して、インフレが起これば、消費者の実質所得は減少する。年金や定期預金の実質的価値も目減りする。インフレはいったん起これば急速に進行することが多いので、対応する余裕もなく国民生活が破壊されるだろう。後で述べるように、終戦直後の日本では、四年間で物価が六十倍になった。もし同じことが起きれば、一千万円の定期預金の実質価値は、いまの十六万円と同じになってしまう。

インフレは最も過酷な税

インフレになれば、国債の実質的な価値は減少する。実を言えば、現在の日本のように膨大な額に膨れ上がってしまった国債残高は、インフレによってしか解消できない可能性が高い。

インフレになるとなぜ借金の価値が減るのか。江戸時代の藩を例にして説

ことができたが、その実質価値はインフレで激減したため、巨額の利益を得た。政府も国債の実質的な価値が下がることで利益を得た。終戦直後の国債残高は一般会計総額の五倍程度であったのだが、その比率はインフレによって約四分の一にまで低下したのである。

他方で、戦時国債を持っていた国民は、それがほぼ無価値になることで損失を被った。金融資産を保有していた旧支配階級である地主も没落した。太宰治が「斜陽」で描いたのは、まさに

ついに国債破綻が始まった

紙幣を発行しているわけではないので、藩と同じ方法で勝手に貨幣供給量